



財政の中期見通しと 健全化への取組

平成 23 年 2 月 10 日

静 岡 県

1 財政の中期見通し

(1) 試算の前提

- ①経済成長率は、内閣府試算（平成 23 年 1 月「経済財政の中長期試算」）に用いられた 2 パターンの経済成長率（慎重シナリオ、成長戦略シナリオ）のうち、より慎重な経済見通しを前提とする。

（名目経済成長率）

（単位：％）

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
慎重シナリオ	1.3	1.3	1.5	1.3

- ②地方財政は、三位一体の改革以降、一般財源総額（地方税、地方交付税、臨時財政対策債等の合計額）が概ね同規模に固定されていることを踏まえ、一般財源総額を 23 年度同額で固定するパターンを「ケース 1」、また、義務的経費等の財政需要の増加が地方交付税に反映する本来の地方財政制度の機能が発揮されるパターンを「ケース 2」として試算
- ③今後、新たな総合計画に基づいて施策展開していくことを踏まえ、総合計画の「主な取組」について試算に反映

(2) 試算結果

- 実質公債費比率、将来負担比率については、財政健全化法における健全段階を維持
- 県独自の健全化目標のうち、
 - ・県債残高は、今後、いずれのケースも着実に減少し、目標の範囲内で推移
 - ・経常収支比率は、ケース 2（地方財政制度機能発揮）では改善する見込であるが、ケース 1（一般財源総額据置）では、義務的経費の増加に伴い、更なる上昇はまめがれない状況
- 財源不足額は、ケース 2（地方財政制度機能発揮）では、中期的に解消の方向に向かうが、ケース 1（一般財源総額据置）では、今後も 400 億円程度で推移

<参考：県独自の健全化の目標>

区分	指標(21年度決算)	全国順位	国基準
① 経常収支比率を 90%以下へ	93.3%	9	—
② 実質公債費比率を 18%未満に抑制	13.1%	16	18.0%
③ 県債残高 2 兆円程度を上限	19,610 億円	—	—
④ 将来負担比率を 400%未満に抑制	262.6%	32	400.0%

<試算結果>

ケース1 一般財源総額据置パターン

(単位:億円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
経常収支比率	95.1%	95.3%	96.1%	96.4%	97.1%
実質公債費比率	15.2%	15.0%	14.8%	14.3%	14.7%
県債残高 (通常債) <small>注1</small>	18,704	18,184	17,660	17,162	16,567
県債残高 (全体) <small>注2</small>	25,369	25,825	26,189	26,472	26,566
将来負担比率	263.3%	268.3%	275.5%	281.3%	284.4%
財源不足額	△347	△406	△397	△392	△397

ケース2 地方財政制度機能発揮パターン

(単位:億円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
経常収支比率	95.1%	94.4%	94.0%	93.5%	93.6%
実質公債費比率	15.2%	14.9%	14.6%	13.9%	14.2%
県債残高 (通常債) <small>注1</small>	18,704	18,184	17,660	17,162	16,567
県債残高 (全体) <small>注2</small>	25,369	25,825	26,189	26,472	26,566
将来負担比率	263.3%	265.4%	268.6%	271.3%	272.4%
財源不足額	△347	△340	△245	△175	△137

(注) 1 臨時財政対策債は「実質的な地方交付税」とされているため、通常債から除外
 病院債は、県立病院の独立行政法人化に伴う県債であり、償還財源の全てが病院事業により措置されるため、通常債から除外

2 県債残高 (全体) は、通常債、臨時財政対策債、病院債の合計

2 平成 23 年度当初予算における健全化への取組

(1) 新しい行財政改革大綱に基づく財政健全化への積極的な取組

○ 県債残高の抑制 (単位：億円)

区 分	22 年度末	23 年度末	備考
通常債残高	19,264	18,704	H22 末比：△560

○ 静岡型事業仕分けの実施

- ・ 21 年度：103 事業、22 年度：110 事業の仕分けを実施
 - ・ 22 年度は「静岡型事業仕分け」として、県の業務をすべて書き出し、目的ごとに整理した「業務棚卸表」を活用し、県の裁量の余地が大きい事業全般の見直しを実施
- (単位：百万円)

区 分	22 年度当初	23 年度当初	備考
仕分けによる見直し額	3,072	3,966	H23 は「静岡型事業仕分け」による効果額を含む

○ 予算節減努力評価制度

- ・ 「予算を使い切ろうとする意識を改革」するため、予算の執行段階での創意工夫により、歳入の確保や歳出の節減に努めた優れた取組を表彰

(単位：百万円)

区 分	21 年度	22 年度	備考
経費節減額	395	209	応募件数：H21 23 件、H22 27 件

○ 団体負担金の見直し

- ・ 法的根拠のない全国規模の公的団体等に対する負担金や 100 万円以上の比較的規模の大きい団体負担金の見直しを実施

○ 外郭団体の検証と見直し

- ・ 解散 2 団体

(2) 基金活用可能額の積み増し

将来に備え、基金活用可能額は、19 年度と同水準を確保 (250 億円)

翌年度以降の基金活用可能額の確保

(単位：億円)

区 分	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
当初予算活用可能額 A	632	702	609	686	554	557	579	503	575	433	597
当初予算活用額 (財源不足額) B	482	531	489	569	499	341	328	336	527	386	347
当初予算編成後 C=A-B	150	171	120	117	55	216	251	167	48	47	250
前年度決算後 D	230	231	155	155	137	250	296	183	78	92	—
翌年度活用可能額 E	698	602	674	543	546	554	480	570	433	597	—

(注) 当初予算活用可能額 A は、前年度の翌年度活用可能額 E に利子等を加算

3 課題と今後の対応

(1) 課題

- 23 年度当初予算は、多額の財源不足が見込まれる下での編成となったが、将来に備えて基金活用可能額の積み増しや「ふじのくにづくり推進基金」の新設など、“ふじのくに”の自立を支える財政基盤の確立に向けて、第一歩を踏み出すことができた。
- その一方で、試算結果のとおり、地方財政制度が着実に機能する場合（ケース2）には、財源不足額は縮小していくが、国の中期財政フレーム等により地方の一般財源総額が据え置かれる前提（ケース1）では、社会保障関係費や公債費等の義務的経費の増加に伴い財源不足額も拡大していくことから、県内総生産や県民所得を向上させる取組（県自らの取組）とその努力による税収等の増加が行政サービスの向上に反映できる仕組みの確立（国への提言）が不可欠である。

(2) 今後の対応

① “ふじのくに”づくりと財政健全化の両立（県自らの取組）

○新たな総合計画に基づく“ふじのくに”づくりの推進

堅実な経済成長をもたらすため、

- (1) ヒト、モノ、大地を活かした農林水産業の強化、今後の経済成長を担う次世代産業の育成
- (2) 国内外から憧れを呼ぶ地域づくりによるヒト、モノの多様な交流と深化
- (3) 活発な経済活動や交流を支える陸・海・空の交通ネットワークの確立 ほか

○静岡県行財政改革大綱（22～25年度）に基づく徹底的な行財政改革

効果的で能率的な行政運営や将来にわたる安心な財政運営を維持するため、

(1) 歳出のスリム化

県民参加型の行政評価手法の導入、職員数の見直し、内部管理経費等の徹底した見直し、サンセット方式による補助金の見直し ほか

(2) 歳入の確保

県税の安定的な確保、未収金徴収対策の一層の強化、未利用財産の売却促進 ほか

②国への提言

○地域主権改革の着実な実行

- ・ 真の地域自立を実現するための地域主権改革の実現、地方の意見の反映

○将来にわたって安心な財政運営の確立

- ・ 行政サービスの安定的提供のための一般財源総額の確保
- ・ 行政サービスと負担の不均衡の解消に向けた地方消費税等の税財源の充実

「財政の中期見通し」の前提条件

○経済成長率

内閣府試算（平成 23 年 1 月「経済財政の中長期試算」）で用いられた経済成長率を使用
 慎重シナリオ H24：1.3%、H25：1.3%、H26：1.5%、H27：1.3%

○推計方法

区 分		考 え 方				
歳 出	人件費	増減員分、退職手当分は推計額				
	扶助費	通常分 → 年平均伸び率 3.0% (H19～21 決算平均伸び率) 後期高齢者医療分・介護保険分・障害者自立支援分→推計額				
	公債費	既発行分 → 積上げ 今後発行分 → 利率は、国の試算 (1.6～2.1%)				
	災害復旧費	23 年度当初と同額				
	税収関連法定経費	原則として税収の伸びに連動				
	公共・直轄	公共・直轄分 → 前年×1.0+積上げ 単独（通常分） → 前年×1.0				
	単独	単独（主要事業） → 積上げ				
	その他の経費	原則として 23 年度当初と同額 選挙経費は実施年度の推計額				
	（再掲） 総合計画の反映	基本計画に示した 4 年間（H22～25）の具体的な取組のうち、 主な取組を試算に反映				
歳 入	県税	名目経済成長率×弾性値（1.1） + 税制改正影響分（～23 年度税制改正分）				
	地方消費税清算金	地方消費税に連動				
	地方譲与税	名目経済成長率×弾性値（1.1）				
	地方特例交付金	23 年度当初と同額				
	地方交付税 + 臨時財政対策債	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">ケース 1</td> <td>23 年度当初同額±税増減収分 ※一般財源総額を同額で固定し、税収増減等の 25% 相当分は算定から除外</td> </tr> <tr> <td>ケース 2</td> <td>ケース 1+義務的経費の増分を反映</td> </tr> </table>	ケース 1	23 年度当初同額±税増減収分 ※一般財源総額を同額で固定し、税収増減等の 25% 相当分は算定から除外	ケース 2	ケース 1+義務的経費の増分を反映
	ケース 1	23 年度当初同額±税増減収分 ※一般財源総額を同額で固定し、税収増減等の 25% 相当分は算定から除外				
	ケース 2	ケース 1+義務的経費の増分を反映				
	国庫支出金	原則として歳出に連動				
県債	原則として歳出に連動					
その他の歳入	原則として、23 年度当初と同額 分担金・負担金 → 投資的経費に連動					

財政の中期見通し 一般財源総額据置パターン（ケース1）

試算方法：名目経済成長率 24年度 1.3% 25年度 1.3% 26年度 1.5% 27年度 1.3%

△印減額（単位：億円）

区 分	22年度	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	当初		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額	
歳 出	義務的経費	6,375	6,371	△ 4	6,415	44	6,483	68	6,486	3	6,585	99
	人件費	3,805	3,737	△ 68	3,754	17	3,739	△ 15	3,691	△ 48	3,698	7
	うち退職手当	340	323	△ 17	359	36	375	16	360	△ 15	393	33
	扶助費	753	814	61	836	22	859	23	883	24	907	24
	公債費	1,730	1,730	0	1,735	5	1,795	60	1,822	27	1,890	68
	うち通常債分	1,538	1,484	△ 54	1,471	△ 13	1,475	4	1,427	△ 48	1,421	△ 6
	うち臨時財政対策債分	157	207	50	233	26	290	57	365	75	429	64
	災害復旧費	87	90	3	90	0	90	0	90	0	90	0
	税収関連法定経費	1,097	1,135	38	1,199	64	1,216	17	1,244	28	1,261	17
	義務的経費・税収関連経費以外	3,793	3,818	25	3,526	△ 292	3,513	△ 13	3,378	△ 135	3,235	△ 143
	投資的経費	1,663	1,606	△ 57	1,631	25	1,604	△ 27	1,526	△ 78	1,371	△ 155
	公共・直轄	917	860	△ 57	827	△ 33	847	20	854	7	852	△ 2
	単独	746	746	0	804	58	757	△ 47	672	△ 85	519	△ 153
	その他の経費	2,130	2,212	82	1,895	△ 317	1,909	14	1,852	△ 57	1,864	12
合 計 A	11,265	11,324	59	11,140	△ 184	11,212	72	11,108	△ 104	11,081	△ 27	
(再掲)※ 総合計画の「主な取組」	1,190	1,300		1,090		1,080		—		—		
歳 入	県税	3,700	3,950	250	4,127	177	4,214	87	4,294	80	4,355	61
	うち法人事業税	488	699	211	723	24	738	15	749	11	760	11
	地方消費税清算金	719	774	55	786	12	797	11	810	13	822	12
	地方譲与税	422	475	53	504	29	511	7	519	8	526	7
	うち地方法人特別譲与税	393	446	53	475	29	481	6	489	8	495	6
	地方交付税	3,065	2,763	△ 302	2,667	△ 96	2,619	△ 48	2,570	△ 49	2,527	△ 43
	うち臨時財政対策債	1,510	1,200	△ 310	1,107	△ 93	1,059	△ 48	1,010	△ 49	967	△ 43
	地方特例交付金	49	40	△ 9	40	0	40	0	40	0	40	0
	国庫支出金	1,241	1,190	△ 51	1,222	32	1,280	58	1,263	△ 17	1,251	△ 12
	県債	643	641	△ 2	671	30	714	43	665	△ 49	572	△ 93
	その他の歳入	1,040	1,144	104	717	△ 427	640	△ 77	555	△ 85	591	36
	合 計 B	10,879	10,977	98	10,734	△ 243	10,815	81	10,716	△ 99	10,684	△ 32
	財源不足額 C=B-A	△ 386	△ 347	39	△ 406	△ 59	△ 397	9	△ 392	5	△ 397	△ 5
基金充当（予定）額	386		347		250		0		0		0	
経常収支比率	94.7%		95.1%		95.3%		96.1%		96.4%		97.1%	
実質公債費比率	14.2%		15.2%		15.0%		14.8%		14.3%		14.7%	
将来負担比率	282.5%		263.3%		268.3%		275.5%		281.3%		284.4%	
県債残高	19,273		18,704		18,184		17,660		17,162		16,567	
（臨財債及び病院債含み）	(24,856)		(25,369)		(25,825)		(26,189)		(26,472)		(26,566)	

※ 新たな総合計画基本計画に示した4年間の具体的取組のうち「主な取組」（再掲）

財政の中期見通し 地方財政制度機能発揮パターン（ケース2）

試算方法：名目経済成長率 24年度 1.3% 25年度 1.3% 26年度 1.5% 27年度 1.3%

△印減額（単位：億円）

区分	22年度	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	当初		前年度増減額		前年度増減額		前年度増減額		前年度増減額		前年度増減額	
歳	義務的経費	6,375	6,371	△ 4	6,415	44	6,483	68	6,486	3	6,585	99
	人件費	3,805	3,737	△ 68	3,754	17	3,739	△ 15	3,691	△ 48	3,698	7
	うち退職手当	340	323	△ 17	359	36	375	16	360	△ 15	393	33
	扶助費	753	814	61	836	22	859	23	883	24	907	24
	公債費	1,730	1,730	0	1,735	5	1,795	60	1,822	27	1,890	68
	うち通常債分	1,538	1,484	△ 54	1,471	△ 13	1,475	4	1,427	△ 48	1,421	△ 6
	うち臨時財政対策債分	157	207	50	233	26	290	57	365	75	429	64
	災害復旧費	87	90	3	90	0	90	0	90	0	90	0
	税関関連法定経費	1,097	1,135	38	1,199	64	1,216	17	1,244	28	1,261	17
	義務的経費・税関関連経費以外	3,793	3,818	25	3,526	△ 292	3,513	△ 13	3,378	△ 135	3,235	△ 143
	投資的経費	1,663	1,606	△ 57	1,631	25	1,604	△ 27	1,526	△ 78	1,371	△ 155
	公共・直轄	917	860	△ 57	827	△ 33	847	20	854	7	852	△ 2
	単独	746	746	0	804	58	757	△ 47	672	△ 85	519	△ 153
	その他の経費	2,130	2,212	82	1,895	△ 317	1,909	14	1,852	△ 57	1,864	12
	合計 A	11,265	11,324	59	11,140	△ 184	11,212	72	11,108	△ 104	11,081	△ 27
(再掲)※ 総合計画の「主な取組」	1,190	1,300		1,090		1,080		—		—		
入	県税	3,700	3,950	250	4,127	177	4,214	87	4,294	80	4,355	61
	うち法人事業税	488	699	211	723	24	738	15	749	11	760	11
	地方消費税清算金	719	774	55	786	12	797	11	810	13	822	12
	地方譲与税	422	475	53	504	29	511	7	519	8	526	7
	うち地方法人特別譲与税	393	446	53	475	29	481	6	489	8	495	6
	地方交付税	3,065	2,763	△ 302	2,733	△ 30	2,771	38	2,787	16	2,787	0
	うち臨時財政対策債	1,510	1,200	△ 310	1,107	△ 93	1,059	△ 48	1,010	△ 49	967	△ 43
	地方特例交付金	49	40	△ 9	40	0	40	0	40	0	40	0
	国庫支出金	1,241	1,190	△ 51	1,222	32	1,280	58	1,263	△ 17	1,251	△ 12
	県債	643	641	△ 2	671	30	714	43	665	△ 49	572	△ 93
	その他の歳入	1,040	1,144	104	717	△ 427	640	△ 77	555	△ 85	591	36
	合計 B	10,879	10,977	98	10,800	△ 177	10,967	167	10,933	△ 34	10,944	11
財源不足額 C=B-A	△ 386	△ 347	39	△ 340	7	△ 245	95	△ 175	70	△ 137	38	
基金充当（予定）額	386		347		250		0		0		0	
経常収支比率	94.7%		95.1%		94.4%		94.0%		93.5%		93.6%	
実質公債費比率	14.2%		15.2%		14.9%		14.6%		13.9%		14.2%	
将来負担比率	282.5%		263.3%		265.4%		268.6%		271.3%		272.4%	
県債残高	19,273		18,704		18,184		17,660		17,162		16,567	
（臨財債及び病院債含み）	(24,856)		(25,369)		(25,825)		(26,189)		(26,472)		(26,566)	

※ 新たな総合計画基本計画に示した4年間の具体的取組のうち「主な取組」（再掲）

(参考) これまでの健全化への取組

1 人件費の抑制

(単位：人)

区分		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	累計	△500					△250			△500					－
	単年度	－	－	－	－	－	－	－	－	△84	△158	△116	△99	△100	－
実績	累計	△509					△287			△84	△242	△358	△457	△557	－

2 投資的経費の圧縮（最終予算ベース）

(単位：億円)

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額	5,055	4,398	3,769	3,646	3,008	2,682	2,535	2,273	2,207	2,098	2,045	2,036	1,684	－

(注) 受託事業、調査費を除く

3 各種指標等の推移

(単位：億円、%)

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収支比率	96.4	92.2	89.0	90.4	93.2	87.3	91.9	90.9	90.8	93.6	92.5	93.3	89.9	95.1
全国順位	39	38	34	31	31	15	21	10	4	5	7	9	－	－
起債制限比率	11.1	12.2	13.1	13.4	13.2	12.8	12.6	11.7	10.3	9.0	8.6	9.5	10.5	11.5
全国順位	23	26	30	29	28	27	22	17	10	8	7	－	－	－
実質公債費比率	－	－	－	－	－	－	－	12.9	12.4	11.6	11.7	13.1	14.2	15.2
全国順位	－	－	－	－	－	－	－	14	10	9	10	16	－	－
県債残高(通常債)	16,959	18,225	18,790	19,521	19,930	19,858	19,508	19,296	19,045	18,994	19,272	19,610	19,264	18,704
県債残高(全体)	16,959	18,225	18,790	19,692	20,519	21,184	21,283	21,419	21,505	21,732	22,346	23,782	24,850	25,369
(通常債+PF1分)	16,959	18,225	18,790	19,521	19,930	19,858	19,508	19,326	19,074	19,087	19,392	19,725	19,374	18,808
将来負担比率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	247.3	248.1	262.6	264.1	263.3
全国順位	－	－	－	－	－	－	－	－	－	30	28	32	－	－

(注) 22年度は年間見込、23年度は当初予算ベース